

## <日本経済の基調判断>

景気は、回復している。

企業収益は改善。  
設備投資は増加。

個人消費は  
緩やかに増加。

雇用情勢は、  
厳しさが残るもの  
の、改善に広がり  
がみられる。

輸出は増加。  
生産は緩やかに増  
加。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

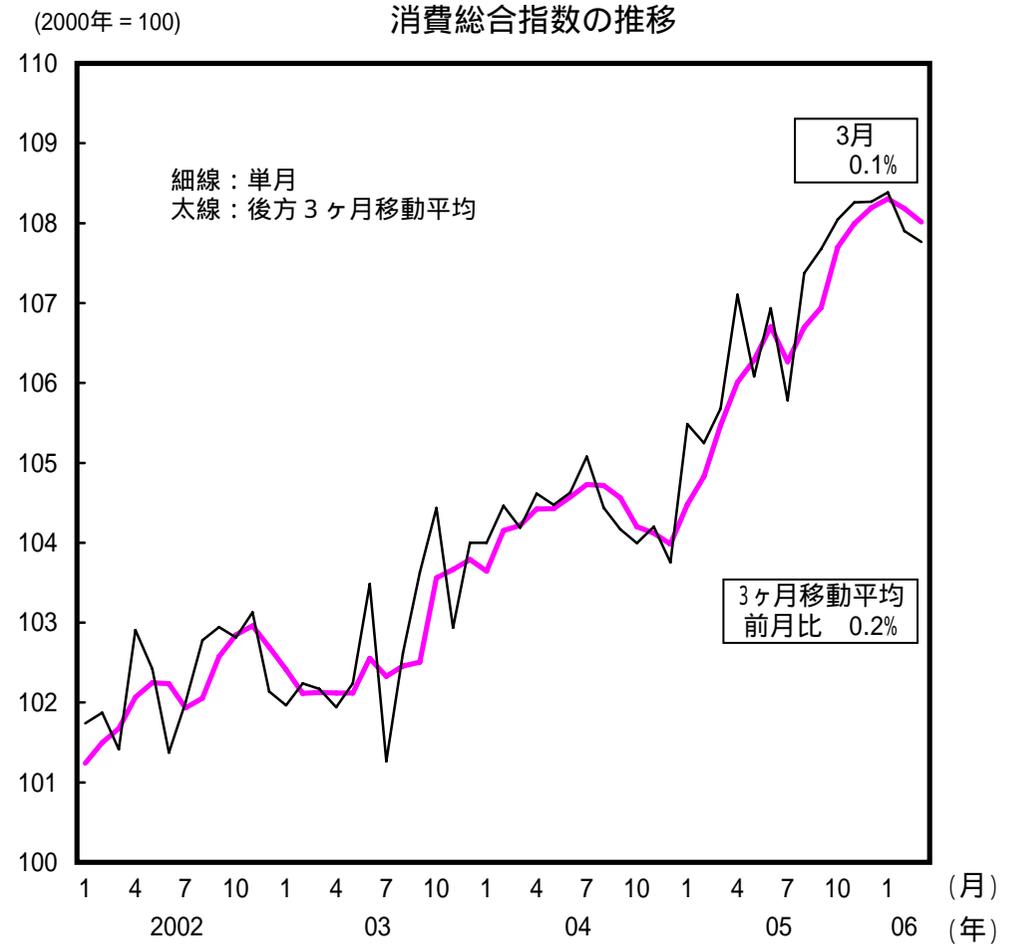
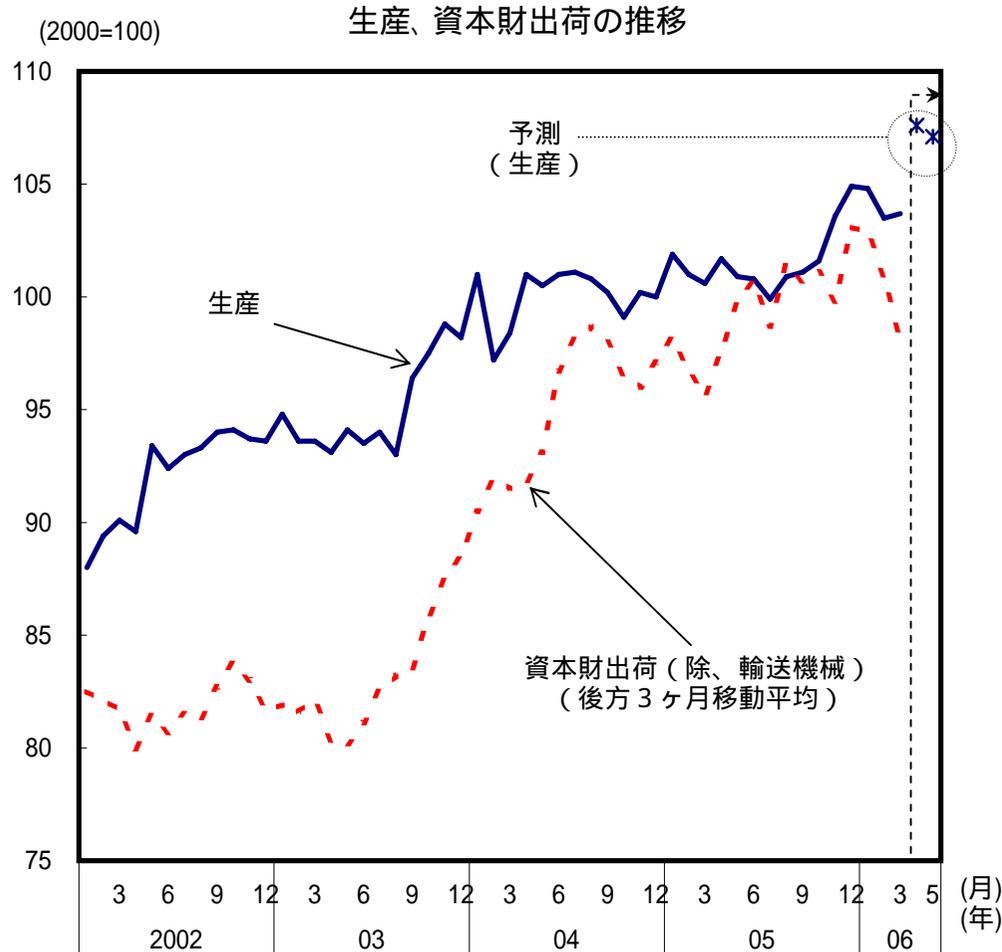
# 今月の説明の主な内容

- 1 マクロ経済の動向
- 2 地域経済の動向ーストックからみた地域経済
- 3 原油価格の動向と経済への影響
- 4 マーケット、海外経済の動向

# マクロ経済の動向

生産は緩やかに増加  
機械設備の供給側統計である資本財出荷は足元やや弱い動き

消費は緩やかに増加  
ただし、昨年末の高い伸びの反動もみられる

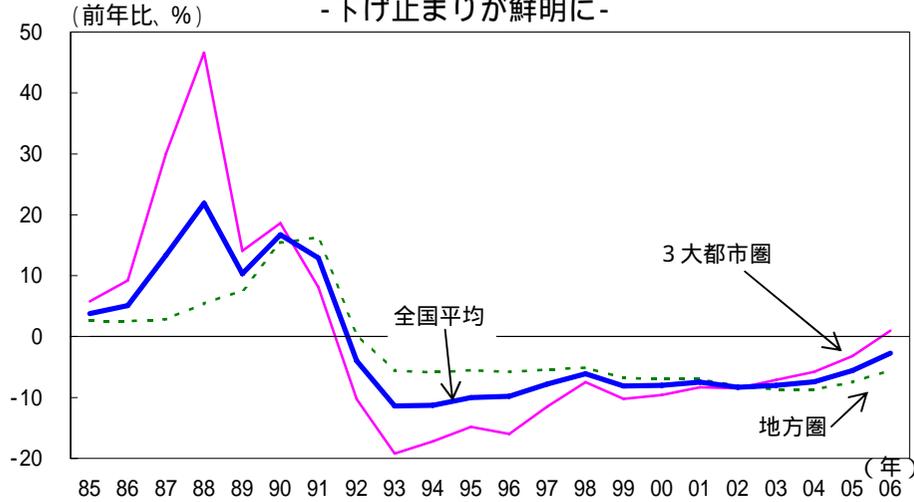


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
2. 06年4月、5月の予測は「製造工業生産予測調査」より試算。

(備考)消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。

# 地域経済の動向 - ストックからみた地域経済

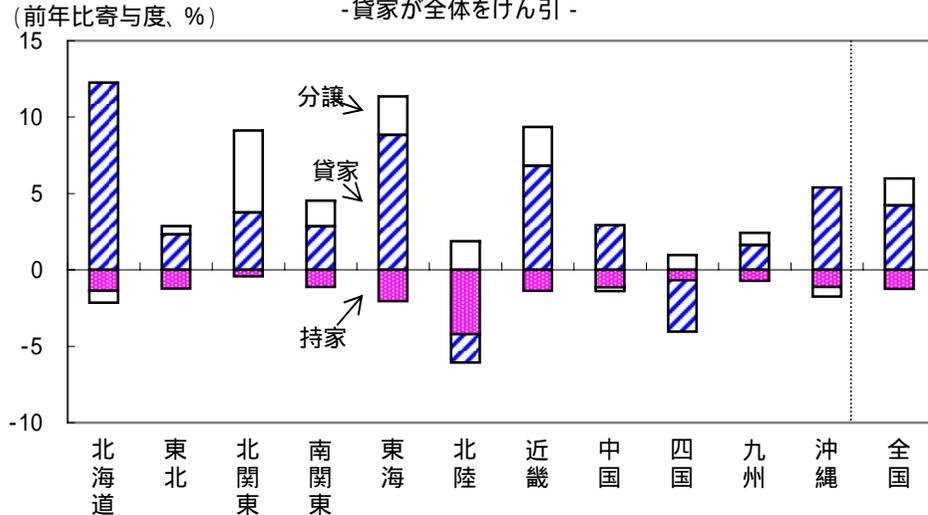
商業地地価の推移  
- 下げ止まりが鮮明に -



## 景気ウォッチャーのコメント(地価・住宅関連、06年4月調査)

- ・分譲マンションの着工は一巡(北海道=金融業)
- ・金利が上昇するまでに住宅を取得したいという気持ちで動き出した客が多い(北陸=住宅販売会社)
- ・引き続き地価は上がっているが、事務所の賃料などの値上げまでには至っていない(近畿=不動産業)
- ・部屋の動きが少しずつ良くなりつつある。金融機関の貸出が少し緩和された感じで、土地・建物も取引がやや活発になりつつある(中国=不動産業)

新設住宅着工戸数(05年度)



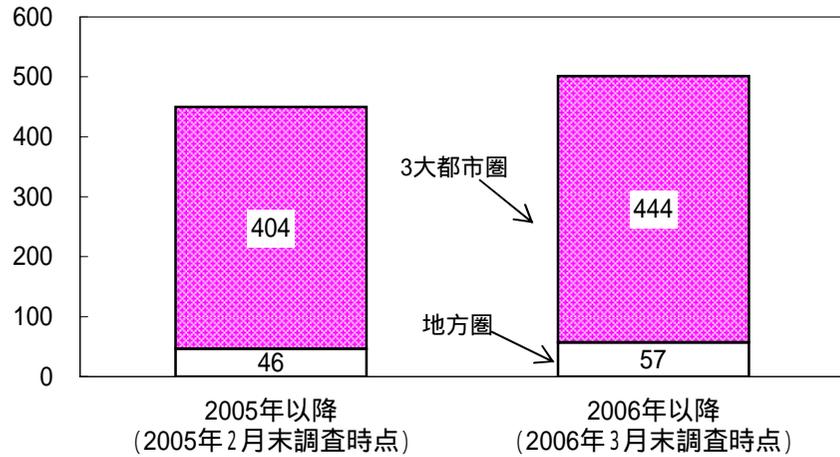
## 各地で再開発の動き

- ・札幌市大通地区の再開発計画公表、小売テナント、マンションなどの複合施設、32階建て(2010年完成予定)
- ・宇都宮市の上野百貨店跡地の再開発始動(07年夏頃竣工予定)
- ・富山市、富山ライトレール・富山港線「ポートラム」が開業、全国初の本格的なLRT(次世代型路面電車)(4月)
- ・高知市の高知西武跡地を民間会社が買収、再開発計画始動(07年末まで商業ビル開業予定)
- ・長崎市のバス会社、茂里町営業所用地の再開発に着手(08年春開業予定)

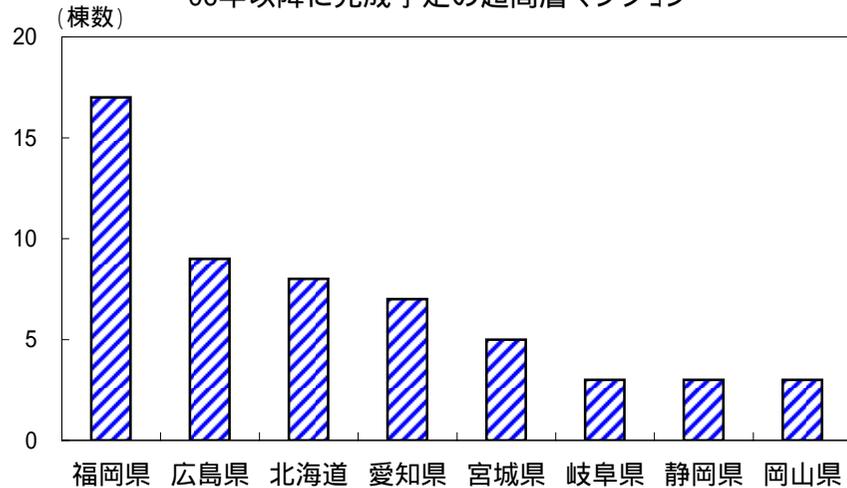
(備考)国土交通省「地価公示」「建築着工統計調査報告」、内閣府「景気ウォッチャー調査」、各種報道より作成。

# 地域経済の動向 - ストックからみた地域経済

地方圏でも超高層マンションが増加  
- 将来完成予定の超高層マンション棟数 -



地方にも広がる動き  
- 06年以降に完成予定の超高層マンション -



(備考) 1. (株)不動産経済研究所資料より作成。  
2. 超高層マンションは20階以上。

景観に配慮した街づくりの動きも  
- 無秩序な開発から調和の取れた街並みへ -

**札幌市**  
市内のほぼ全域に高さ規制(06.3.31 ~ )  
24m、27m、33m、45m、60mの5段階の高さ制限を導入

**中央区**  
銀座地域に対する高さ規制(年内実施)  
通りごとに定める建築物の高さ制限は現状規定(13 ~ 56m)を維持  
建築物の上部に設ける広告等を最大10mに規定(新規規制)

**京都市**  
・高さ規制の見直し(07年度の早い段階で適用)  
田の字地区(河原町通、烏丸通、堀川通、御池通、四条通、五条通の6本の幹線道路沿道)  
45m 31m  
職住共存地区(上記6本の幹線道路(一部夷川通)に囲まれた地区)  
31m 15m

・地域の景観に応じた建築物のデザイン基準を策定(年度内)

(参考)  
霞ヶ関ビル(36階) 147m  
表参道ビルズ(6階) 23.3m

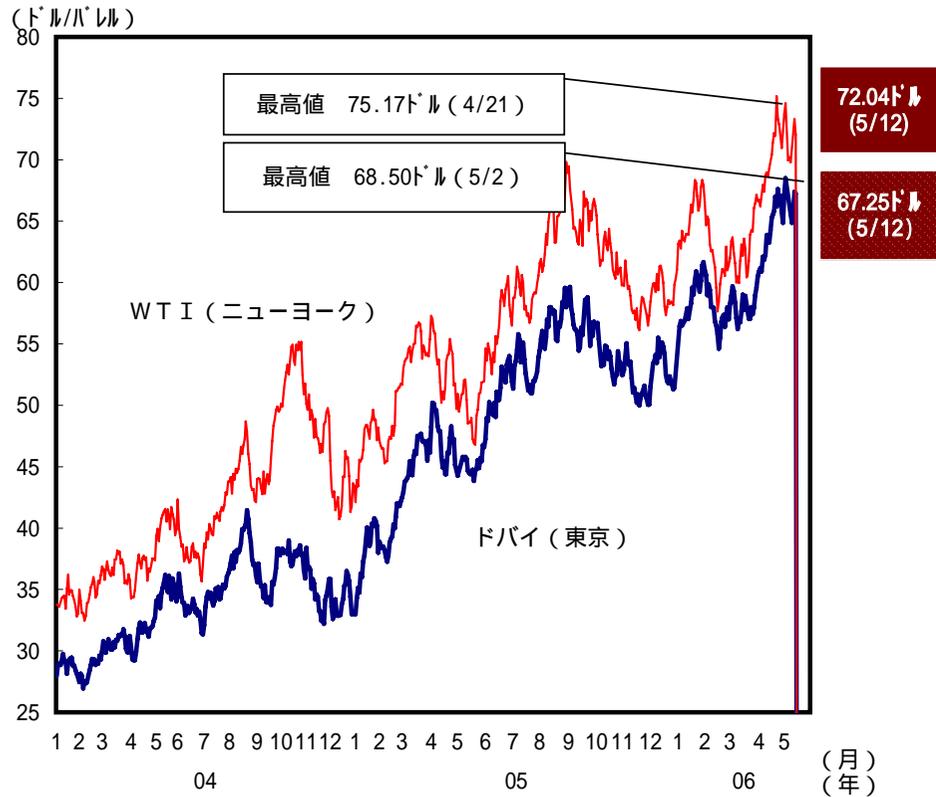
(備考) 札幌市、中央区、京都市、霞ヶ関ビル、表参道ビルズHPより作成。

# 原油価格の動向と経済への影響

## 原油価格の推移

### <原油価格上昇の背景>

- ・中国や米国等による旺盛な需要
- ・米国における行楽シーズンに伴うガソリン需要の増加
- ・イランやナイジェリア等での地政学的リスクの高まりによる供給不安
- ・投機資金の流入

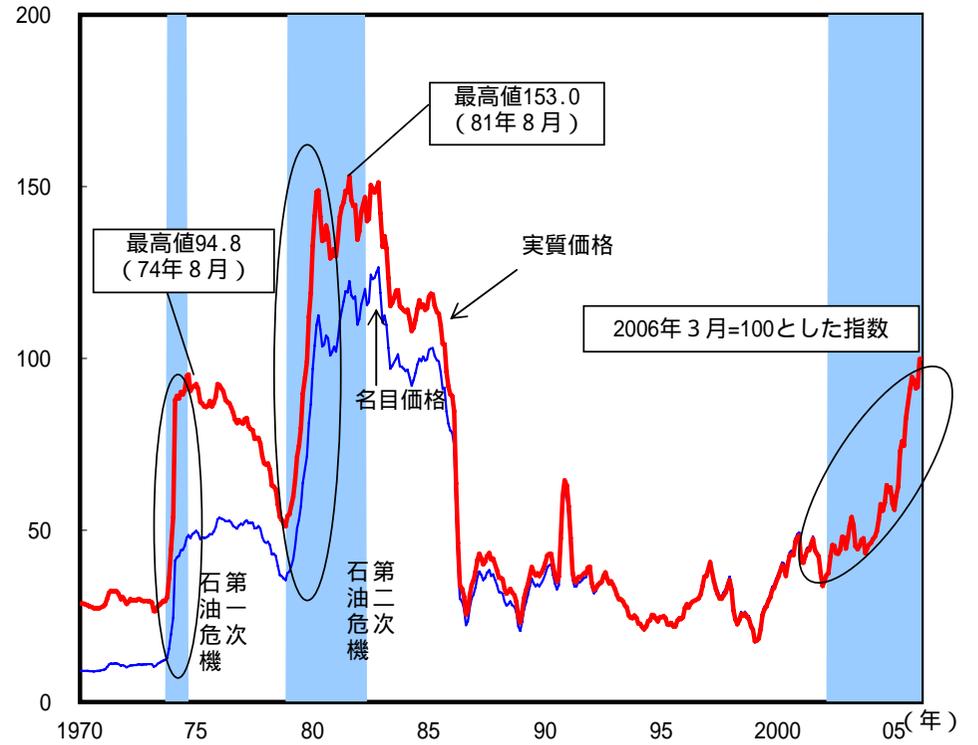


(備考)原油価格はNYMEX,東京工業品取引所の先物価格。

## 実質価格でみた原油価格

実質価格は第一次オイルショック時を超える水準  
過去2回のオイルショック時と比べると上昇ペースは緩やか

(2006年3月の入着価格=100とした指数)

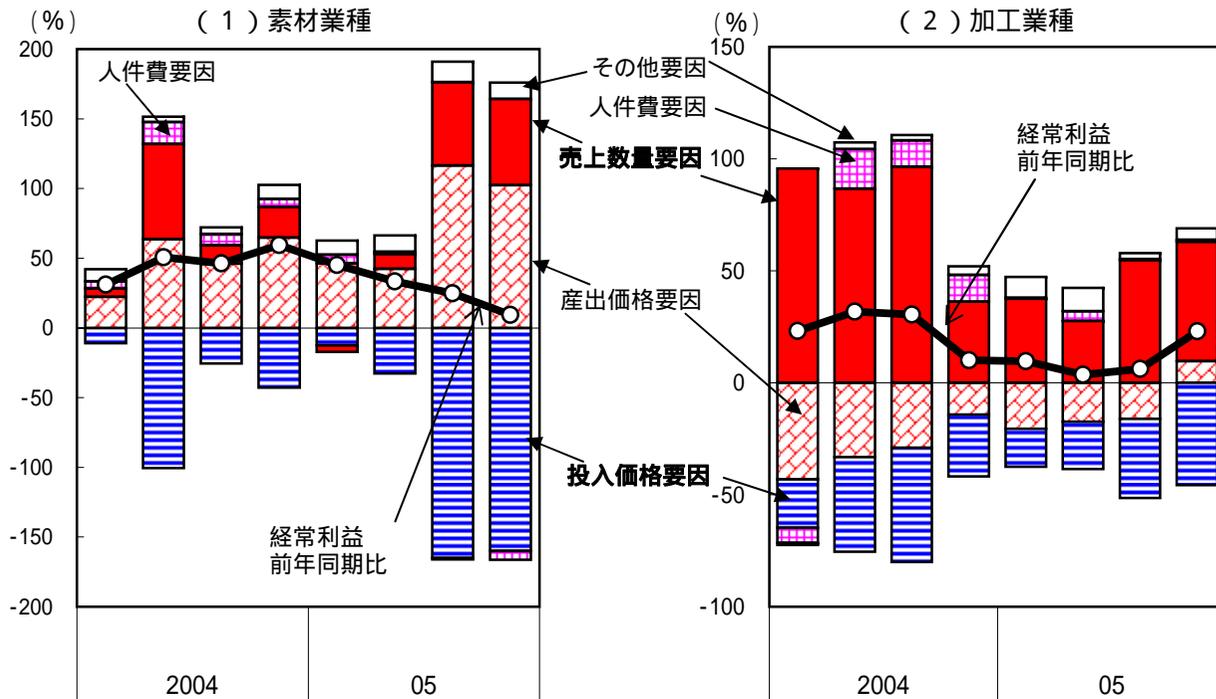


(備考)実質価格は入着価格を消費者物価(生鮮除く総合)で除して作成。

# 原油価格の動向と経済への影響

投入コストの増加は収益押下げ要因として働いているものの、売上増によって増益を維持

経常利益前年同期比の要因分解



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価」により作成。  
 2. 素材業種：繊維、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属  
 加工業種：食料品、印刷、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具、その他の製造業

## 景気ウォッチャー調査(4月調査)

石油製品の値上げがここしばらく続くことが予想され、価格転嫁がスムーズに進まない(東北 = ガソリンスタンド)。

原油高に伴いガソリン代も上昇することで、自動車業界にもジワジワと影響が出てくるとわれ、心配している(中国 = 乗用車販売店)。

原油価格の高騰が、ガソリン価格や電気・ガス代等に影響を与え、富裕層を除く個人の消費意欲を減退させる(九州 = 百貨店)。

燃料油の更なる高騰から、船社の運賃再値上げの要請が出された。運賃の値上げを荷主に受け入れられない場合は輸送引受けの中断もあり得る状況である(北海道 = 輸送業)。

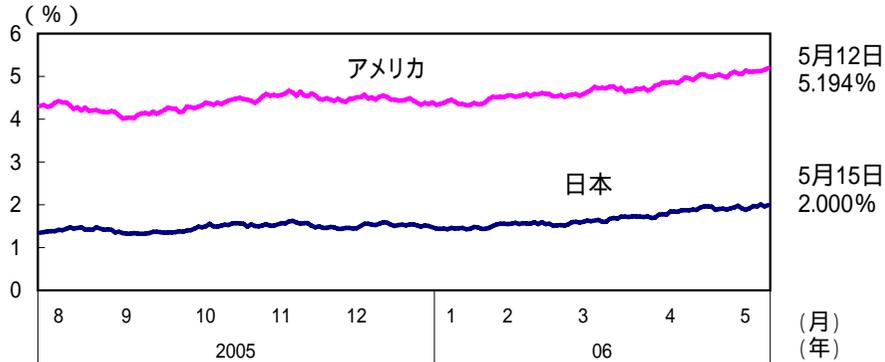
現在のところ、高付加価値製品の売れ行きは好調であるが、今後は原油高、円高の進行次第で企業業績に悪影響を与える(東海 = 輸送用機械製造業)。

原油の値上げに伴い重油をはじめ糊剤、油剤などの値上げがめじろ押しで、収益面での悪影響が懸念される。値上げ交渉を始めているが、先行きは厳しい(北陸 = 繊維業)。

# マーケットの動向

## 長期金利の動向

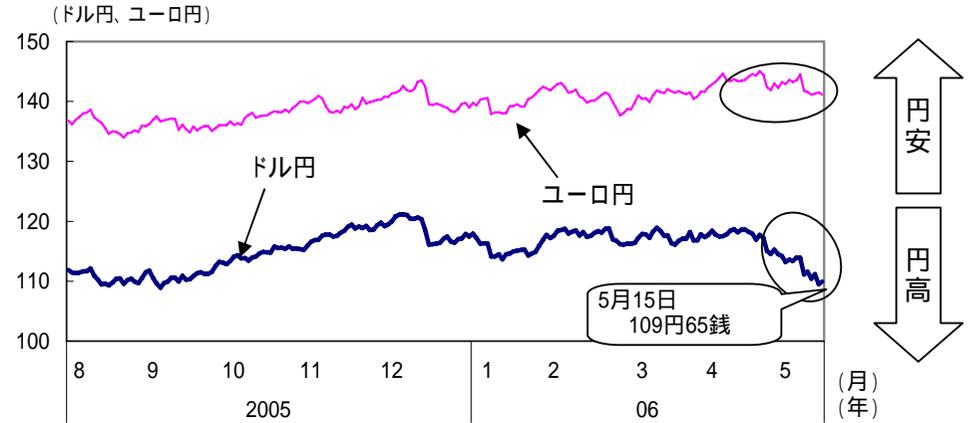
長期金利は、欧米の金利や国内株価の動き等を背景に、4月半ば以降、おおむね1.8%台後半から1.9%台後半で推移している。



(備考) Bloombergより作成。  
日本については、新発10年国債流通利回り。

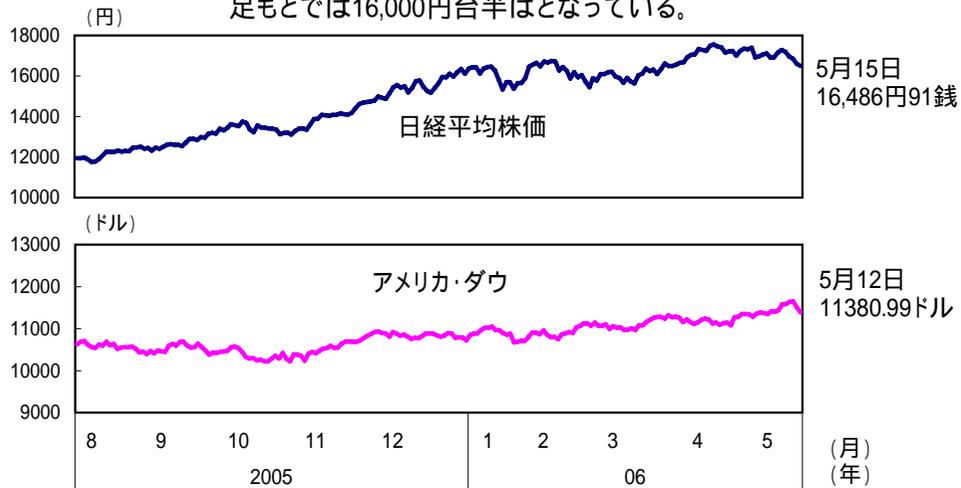
## 為替相場の動向

ドル円レートは、アメリカの金利先高観の後退等を背景に、対米ドルで118円台から109円台まで円高方向で推移している。



## 株価の動向

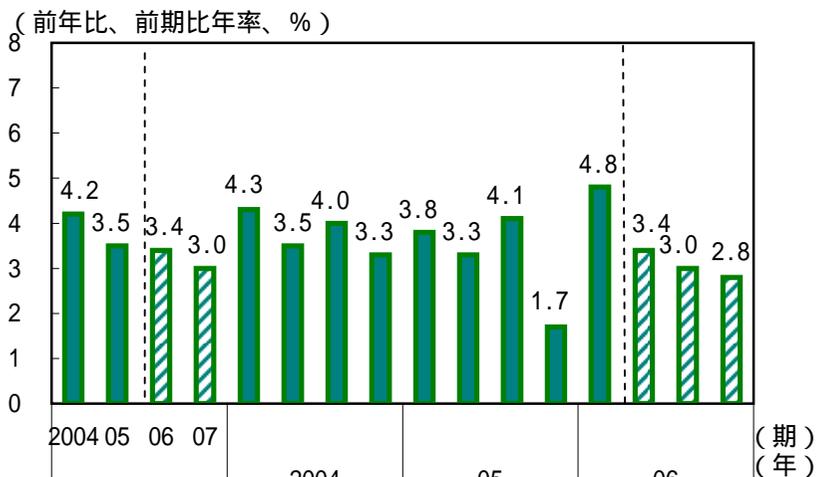
株価は、昨年8月以降上昇基調で推移し、足もとでは16,000円台半ばとなっている。



(備考) 1. Bloombergより作成。  
2. ドル円レートは、インターバンク直物中心相場。

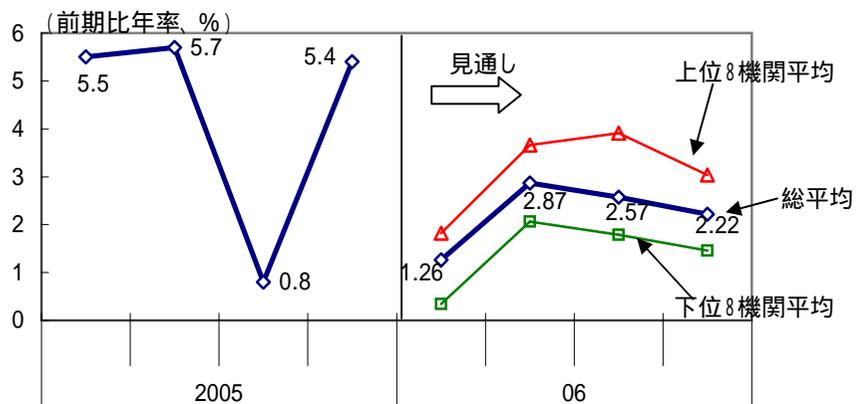
# 海外経済の動向

アメリカの民間エコノミストの平均的見方  
2006年4-6月期以降は3%程度の成長が続く



(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ(5月10日号)より作成。

【参考】民間機関による日本経済の先行きの見方



(備考) ESPフォーキャスト調査(2006年5月)より。

金融政策：FOMC、ECBの動向

